

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高(千円)	5,704,400	6,433,031	7,501,839
経常利益(千円)	820,835	1,144,357	1,162,844
四半期(当期)純利益(千円)	1,581,129	768,008	1,645,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	10,624,874	10,347,433	10,692,460
総資産額(千円)	18,332,801	17,489,341	16,583,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.29	63.40	130.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	15	15	40
自己資本比率(%)	58.0	59.2	64.5

回次	第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	88.01	19.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に
ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあり、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られるなか、概ね横ばいとなっております。また、当社の属する建築・不動産業界につきましても、概ね横ばいとなっておりますが、首都圏のマンション総販売戸数は、緩やかに減少しております。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業について、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心として、事業展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,433百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,016百万円（前年同期比46.7%増）、経常利益は1,144百万円（前年同期比39.4%増）、前年同期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は768百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

開発事業

開発事業につきましては、完成物件の引渡しが続く順調に進んだことから、分譲マンション等の販売による売上高が3,538百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益が711百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が260百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益が25百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が2,464百万円（前年同期比1,637.8%増）、セグメント利益が442百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が168百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益が74百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,619,800	12,619,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日 ~平成28年2月29日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,400	118,474	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		118,474	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	770,000		770,000	6.10
計		770,000		770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,073	5,337,431
受取手形及び売掛金	17,680	6,571
販売用不動産	1,979,804	3,431,568
仕掛販売用不動産	3,635,684	2,578,225
貯蔵品	33,703	31,951
繰延税金資産	60,385	28,921
その他	1,407,694	2,511,906
貸倒引当金	28,559	43,251
流動資産合計	12,984,466	13,883,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,519	481,125
車両運搬具（純額）	21,823	15,840
土地	2,250,766	2,254,613
その他（純額）	958	972
有形固定資産合計	2,780,068	2,752,551
無形固定資産		
	4,791	5,631
投資その他の資産		
投資有価証券	408,723	452,355
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	87,108	69,547
繰延税金資産	43,248	55,756
その他	129,167	122,196
貸倒引当金	35,879	34,043
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	814,387	847,832
固定資産合計	3,599,247	3,606,016
資産合計	16,583,714	17,489,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,116	115,069
短期借入金	1,490,000	3,717,000
1年内返済予定の長期借入金	951,100	361,440
1年内償還予定の社債	340,000	478,000
未払法人税等	740,000	127,000
賞与引当金	-	14,430
完成工事補償引当金	449	1,905
その他	616,507	406,825
流動負債合計	4,502,173	5,221,670
固定負債		
社債	570,000	952,000
長期借入金	199,084	306,754
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	74,976	80,654
債務保証損失引当金	4,148	3,691
資産除去債務	47,674	48,047
その他	82,151	118,042

固定負債合計	1,389,080	1,920,237
負債合計	5,891,253	7,141,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,648,005	6,922,771
自己株式	-	608,300
株主資本合計	10,667,035	10,333,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,424	13,931
評価・換算差額等合計	25,424	13,931
純資産合計	10,692,460	10,347,433
負債純資産合計	16,583,714	17,489,341

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	5,704,400	6,433,031
売上原価	3,865,768	4,675,366
売上総利益	1,838,632	1,757,665
販売費及び一般管理費	1,145,958	741,372
営業利益	692,674	1,016,292
営業外収益		
受取利息	74,822	114,873
受取配当金	1,619	1,417
受取手数料	25,261	30,270
投資事業組合運用益	33,740	10,318
受取家賃	53,369	76,032
雑収入	39,556	27,398
営業外収益合計	228,370	260,309
営業外費用		
支払利息	48,994	31,813
社債利息	5,739	5,550
貸倒引当金繰入額	5,302	15,979
社債発行費	-	11,646
自己株式取得費用	-	27,000
国庫補助返還金	23,400	-
雑損失	16,772	40,255
営業外費用合計	100,209	132,245
経常利益	820,835	1,144,357
特別利益		
固定資産売却益	1,454,872	5,280
特別利益合計	1,454,872	5,280
特別損失		
固定資産売却損	-	837
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	837
税引前四半期純利益	2,275,707	1,148,800
法人税、住民税及び事業税	759,322	359,863
法人税等調整額	64,744	20,928
法人税等合計	694,577	380,792
四半期純利益	1,581,129	768,008

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
物件購入者(120人)	256,095千円	物件購入者(106人) 224,833千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	2,559千円	10,171千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の末日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
支払手形	30,189千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月28日)
減価償却費	88,293千円	30,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,297	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金
平成26年12月25日 取締役会	普通株式	189,297	15	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金
平成27年12月24日 取締役会	普通株式	177,747	15	平成27年11月30日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	3,837,006	254,740	141,826	1,252,783	218,044	5,704,400
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,837,006	254,740	141,826	1,252,783	218,044	5,704,400
セグメント利益又は損失()	665,328	35,014	16,955	91,583	123,123	898,093

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	898,093
全社費用(注)	205,419
四半期損益計算書の営業利益	692,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成27年1月30日付で、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡したことから、当第3四半期会計期間において「ホテル事業」から撤退しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において「ホテル事業」の資産は消滅しております。

当第3四半期累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業 (注1)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,538,577	260,952	2,464,613	168,888	6,433,031
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,538,577	260,952	2,464,613	168,888	6,433,031
セグメント利益	711,304	25,821	442,565	74,243	1,253,935

(注) 1. その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を平成27年1月に売却したことに伴い、当第3四半期累計期間には「ホテル事業」は該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,935
全社費用(注)	237,642
四半期損益計算書の営業利益	1,016,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	125円29銭	63円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,581,129	768,008
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,581,129	768,008
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,800	12,113,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....177,747千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 1月28日

(注) 平成27年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。